

## 第1 平成23年度一般会計の決算について

### 1 決算の概要

平成23年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算（6月補正まで）	5,805億5,000万円
口蹄疫・経済復興対策等に伴う補正	102億8,293万8千円
最終予算	5,908億3,293万8千円

となり、平成22年度に比べて、22.3%の減となっています。

これに、平成22年度からの繰越事業費434億9,324万7千円を加えた予算現額は、6,343億2,618万5千円となり、平成22年度に比べて21.6%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	6,056億2,729万7千円
歳出	5,971億4,014万9千円
差引	84億8,714万8千円

となります。（第1表参照）

この中には、平成24年度への繰越事業のための財源61億7,877万2千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、23億837万6千円の黒字となります。

平成23年度の予算は、引き続き厳しい財政状況のもとで編成しており、決算額についても、口蹄疫対策に伴い大きく増加した前年度に比べて、歳入、歳出ともに大きく減少しましたが、歳入においては必要な財源を積極的に確保する一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の節減に努めました。

この結果、実質収支は前年度並みの黒字を確保し、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成22年度からの繰越金を除いた単年度収支（平成23年度実質収支から平成22年度実質収支を差し引いたもの）は、636万5千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源の比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、引き続き社会保障関係費などの増加が見込まれていることから、平成23年6月に策定した「みやざき行財政改革プラン」の第三期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化等をはじめ、行財政改革の徹底を図るとともに、施策・事業の重点化、効率化に努めているところです。

今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）による、財政状況に係る県民への説明責任と財政規律の強化を図ります。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成22年度
歳 入 決 算 額 A	605,627,297	771,423,817
歳 出 決 算 額 B	597,140,149	759,686,178
形 式 収 支 ( A - B ) C	8,487,148	11,737,639
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,178,772	9,422,898
実 質 収 支 ( C - D ) E	2,308,376	2,314,741
単年度収支 ( E - 前年度の E )	△6,365	285,870

## 2 収入の状況

### 1 全体の状況

平成23年度の歳入決算額は、6,056億2,729万7千円で、前年度に比べ1,657億9,652万円、21.5%の減となっています。

これは、前年度の口蹄疫復興対策に伴う県債の減等によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成23年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 (6月補正まで) A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	77,980,000	3,740,000	81,720,000	84,677,827	82,002,624	100.3	13.5
地方消費税清算金	21,386,185	△333,083	21,053,102	21,053,102	21,053,102	100.0	3.5
地方譲与税	15,676,000	232,388	15,908,388	15,908,388	15,908,388	100.0	2.6
地方特例交付金	1,235,000	△100,289	1,134,711	1,134,711	1,134,711	100.0	0.2
地方交付税	182,923,000	5,645,366	188,568,366	188,568,366	188,568,366	100.0	31.1
交通安全対策 特別交付金	557,000	27,652	584,652	584,652	584,652	100.0	0.1
分担金及び 負担金	6,701,667 (12,688)	57,005	6,771,360	6,774,360	6,768,102	100.0	1.1
使用料及び 手数料	7,948,923	△121,264	7,827,659	7,835,590	7,825,735	100.0	1.3
国庫支出金	80,252,185 (21,825,759)	9,356,013	111,433,957	94,280,474	94,280,474	84.6	15.6
財産収入	866,339	1,204,630	2,070,969	2,081,203	2,081,119	100.5	0.3
寄附金	2,058,159	1,504,611	3,562,770	3,559,037	3,559,037	99.9	0.6
繰入金	51,540,639	△8,601,771	42,938,868	41,359,311	41,359,311	96.3	6.8
繰越金	0 (9,422,898)	2,314,741	11,737,639	11,737,639	11,737,639	100.0	1.9
諸収入	51,938,203 (462,951)	775,057	53,176,211	53,917,283	53,122,914	99.9	8.8
県 債	79,486,700 (11,768,950)	△5,418,118	85,837,532	75,641,121	75,641,121	88.1	12.5
歳入合計	580,550,000 (43,493,247)	10,282,938	634,326,185 [590,832,938]	609,113,066	605,627,297	95.5	100.0

- (注) 1 ( ) は、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外数です。  
 2 最終予算額欄の [ ] は、前年度からの繰越事業の繰越財源を除いた額です。  
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,885億6,836万6千円で、全体の31.1%に当たり、次いで国庫支出金の942億8,047万4千円で15.6%、県税820億262万4千円で13.5%、県債756億4,112万1千円で12.5%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、寄附金（伸び率506.7%）、分担金及び負担金（伸び率218.4%）で、減少の大きかったものは、県債（伸び率△64.8%）、国庫支出金（伸び率△22.9%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	82,002,624	13.5	82,281,569	10.7	△278,945	△0.3
地方消費税清算金	21,053,102	3.5	21,232,164	2.8	△179,062	△0.8
地 方 譲 与 税	15,908,388	2.6	15,422,070	2.0	486,318	3.2
地方特例交付金	1,134,711	0.2	1,428,264	0.2	△293,553	△20.6
地 方 交 付 税	188,568,366	31.1	193,589,186	25.1	△5,020,820	△2.6
交通安全対策 特別交付金	584,652	0.1	565,535	0.1	19,117	3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,768,102	1.1	2,125,940	0.3	4,642,162	218.4
使 用 料 及 び 手 数 料	7,825,735	1.3	7,876,290	1.0	△50,555	△0.6
国 庫 支 出 金	94,280,474	15.6	122,266,004	15.8	△27,985,530	△22.9
財 産 収 入	2,081,119	0.3	1,089,168	0.1	991,951	91.1
寄 附 金	3,559,037	0.6	586,596	0.1	2,972,441	506.7
繰 入 金	41,359,311	6.8	39,354,711	5.1	2,004,600	5.1
繰 越 金	11,737,639	1.9	7,200,630	0.9	4,537,009	63.0
諸 収 入	53,122,914	8.8	61,754,489	8.0	△8,631,575	△14.0
県 債	75,641,121	12.5	214,651,200	27.8	△139,010,079	△64.8
歳 入 合 計	605,627,297	100.0	771,423,817	100.0	△165,796,520	△21.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税及び国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図及び第2図のように、

**自主財源** 37.9% (前年度29.0%)

**依存財源** 62.1% (前年度71.0%)

となっています。

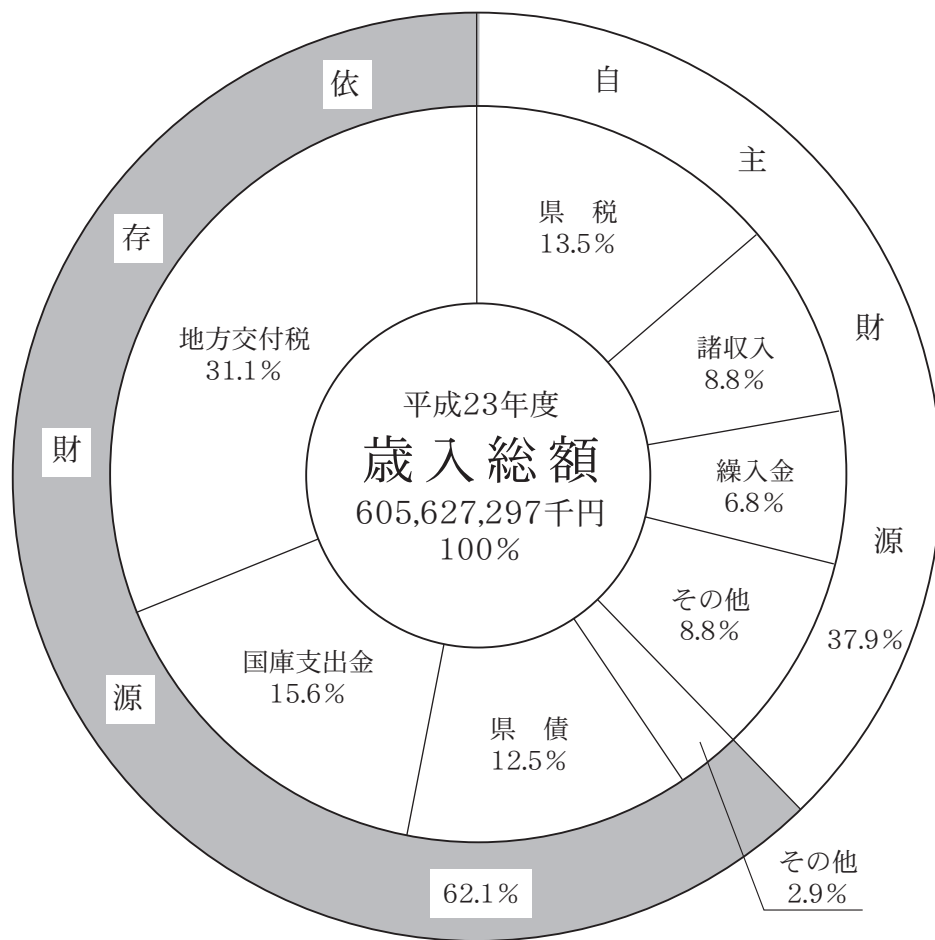
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分けすると、第2図のように、

**一般財源** 57.9% (前年度48.0%)

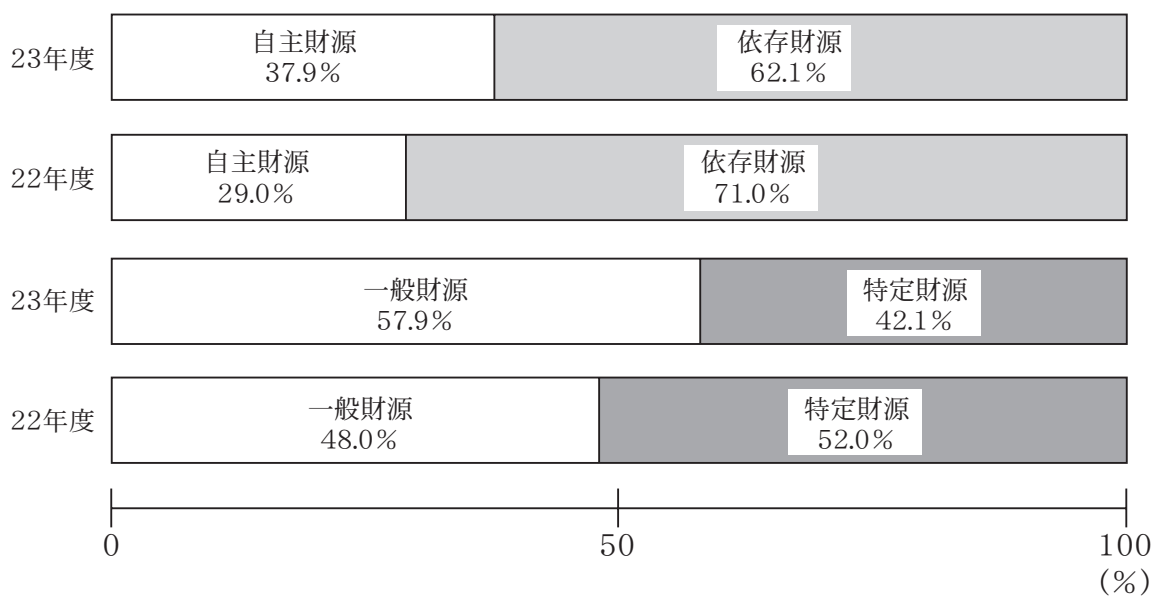
**特定財源** 42.1% (前年度52.0%)

となっています。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較

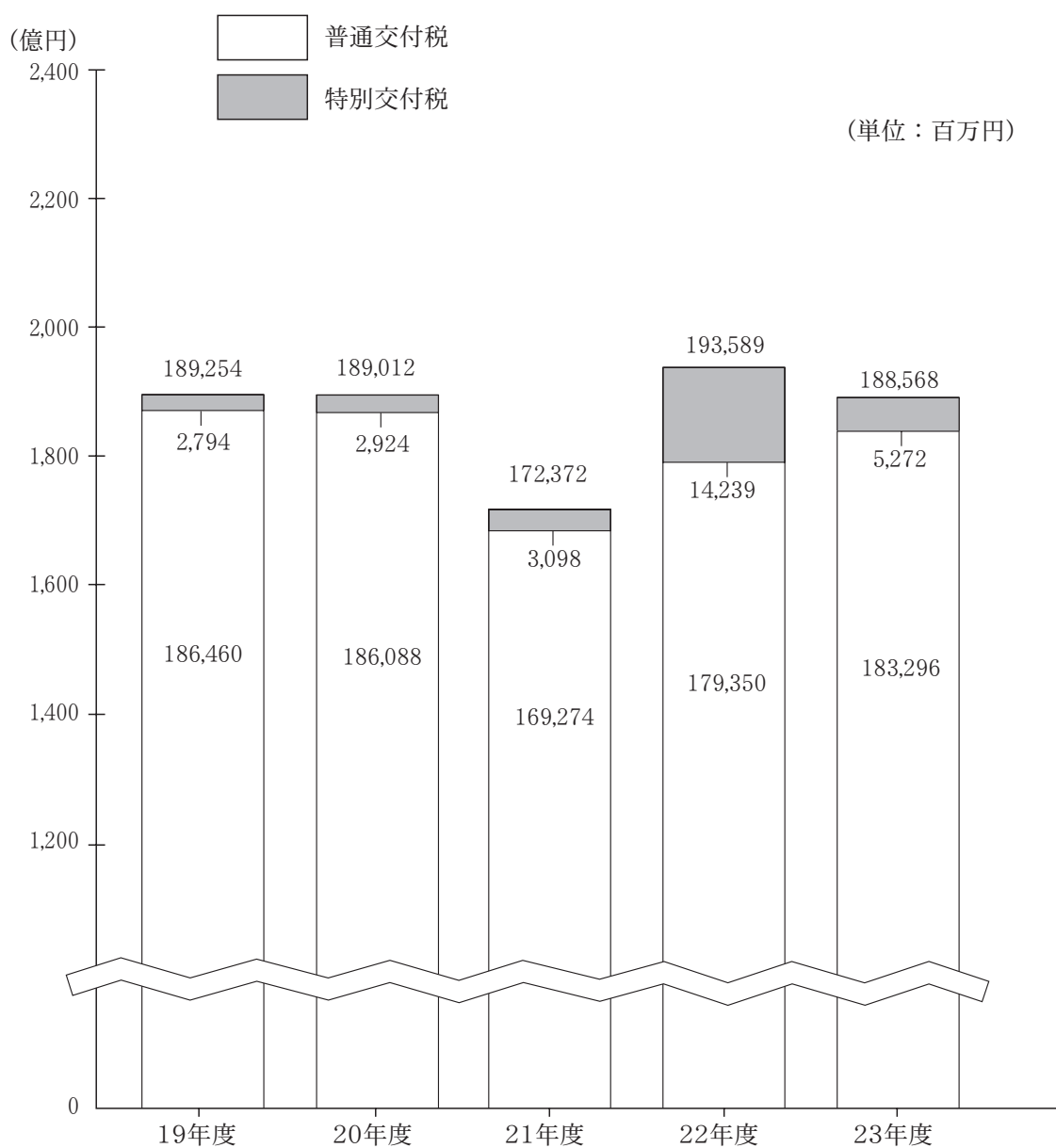


### 3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成23年度は、1,885億6,836万6千円（前年度対比2.6%減）で、交付税総額は、口蹄疫対策等に伴う特別交付税の算定額の減等により、前年度より減少しています。

第3図 地方交付税の推移



#### 4 県税の状況

平成23年度の県税収入は、820億262万4千円で、前年度に比べて2億7,894万5千円(0.3%)の減収となりました。

これは、個人所得の減少等に伴い、個人県民税の調定額が減少したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比31.0%)が対前年度比1.4%の減、法人事業税(同14.6%)が同6.9%の増、自動車税(同16.5%)が1.1%の減、地方消費税(同11.7%)が3.2%の減となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成23年度県税収入状況

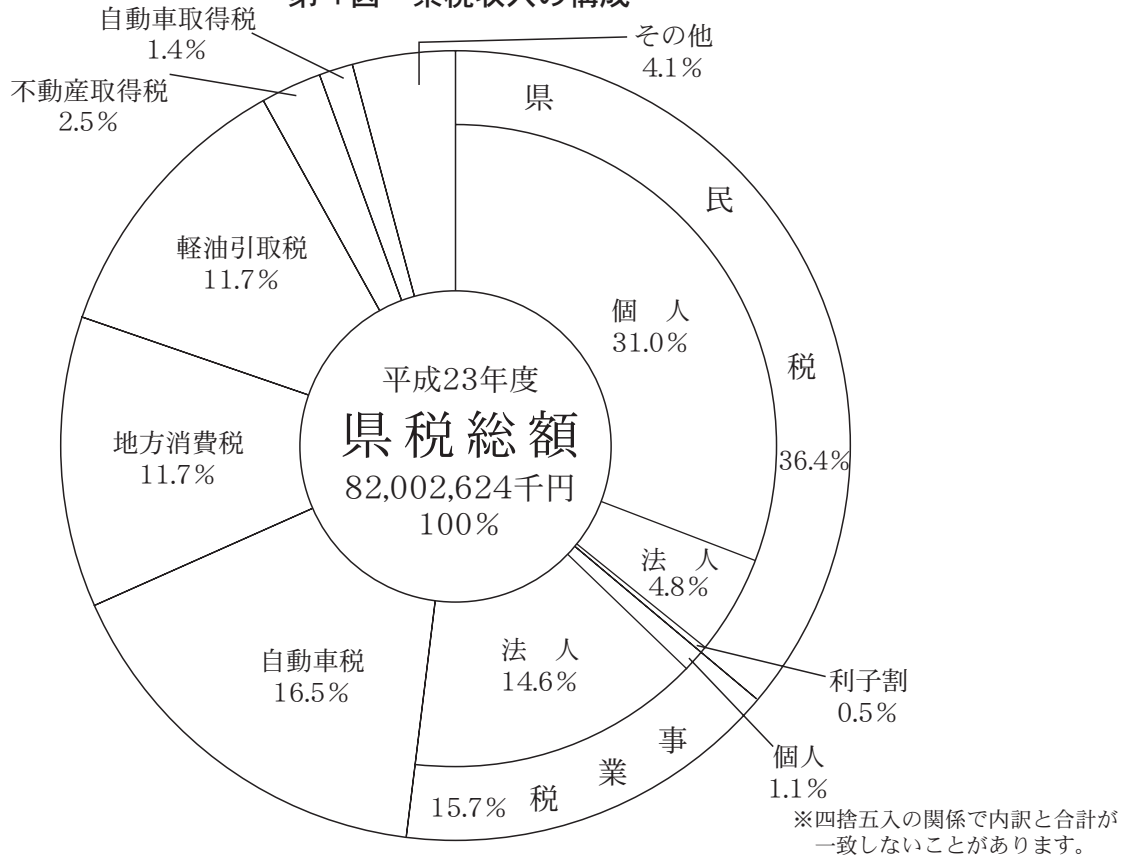
(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成22年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	81,437,869	84,372,747	81,720,493	99.7	100.3	96.9	81,959,051	99.7
県民税	29,730,759	31,988,855	29,852,151	36.4	100.4	93.3	30,140,931	99.0
個人県民税	25,343,864	27,572,952	25,456,937	31.0	100.4	92.3	25,825,348	98.6
法人県民税	3,941,909	3,970,917	3,950,227	4.8	100.2	99.5	3,693,879	106.9
利子割県民税	444,986	444,986	444,986	0.5	100.0	100.0	621,704	71.6
事業税	12,831,208	12,910,909	12,840,851	15.7	100.1	99.5	12,072,793	106.4
個人事業税	903,276	948,351	904,699	1.1	100.2	95.4	902,050	100.3
法人事業税	11,927,932	11,962,558	11,936,153	14.6	100.1	99.8	11,170,743	106.9
地方消費税	9,621,782	9,621,782	9,621,782	11.7	100.0	100.0	9,943,081	96.8
不動産取得税	2,017,882	2,113,245	2,028,047	2.5	100.5	96.0	2,150,348	94.3
県たばこ税	2,553,754	2,553,754	2,553,754	3.1	100.0	100.0	2,215,242	115.3
ゴルフ場利用税	523,373	523,370	523,370	0.6	100.0	100.0	559,927	93.5
自動車取得税	1,175,708	1,175,708	1,175,708	1.4	100.0	100.0	1,381,601	85.1
軽油引取税	9,432,414	9,617,194	9,561,645	11.7	101.4	99.4	9,776,750	97.8
自動車税	13,543,027	13,859,722	13,555,225	16.5	100.1	97.8	13,710,223	98.9
鉦区税	7,962	8,208	7,962	0.0	100.0	97.0	8,155	97.6
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	282,131	305,080	282,131	0.3	100.0	92.5	322,517	87.5
軽油引取税	0	9,860	0	0.0	—	0.0	300	0.0
狩猟税	55,004	55,004	55,004	0.1	100.0	100.0	57,322	96.0
産業廃棄物税	227,127	240,216	227,127	0.3	100.0	94.6	264,895	85.7
合計	81,720,000	84,677,827	82,002,624	100.0	100.3	96.8	82,281,569	99.7

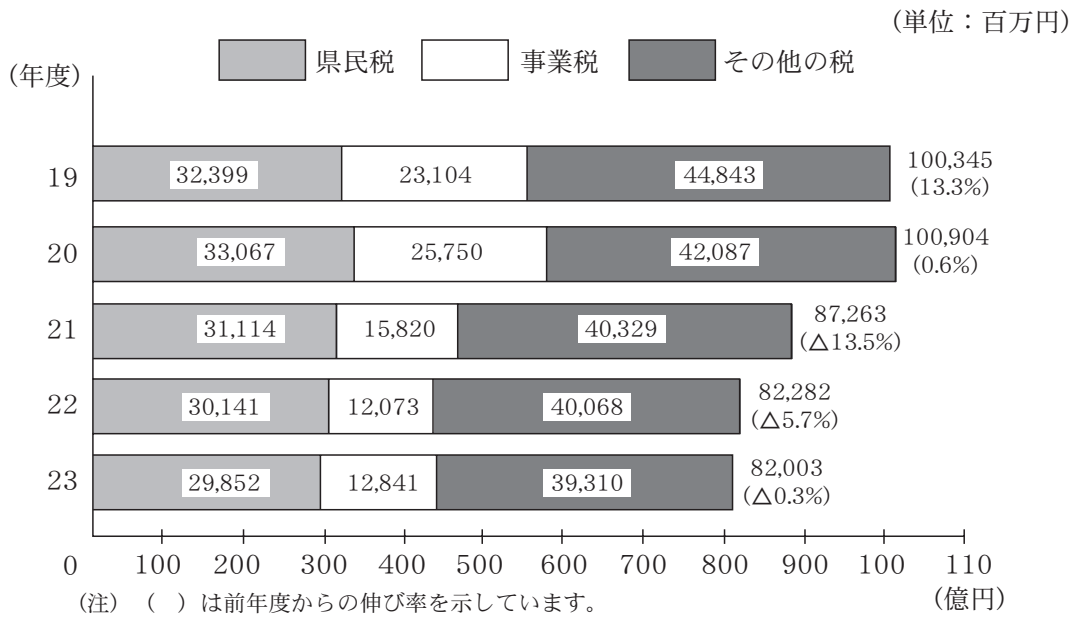
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



### 3 支出の状況

#### 1 全体の状況

平成23年度の歳出決算額は5,971億4,014万9千円で、前年度に比べ1,625億4,602万9千円、21.4%の減となっています。これは、総務費等の減によるものです。

なお、最終予算額に対する執行率は94.1%（前年度93.9%）となっています。

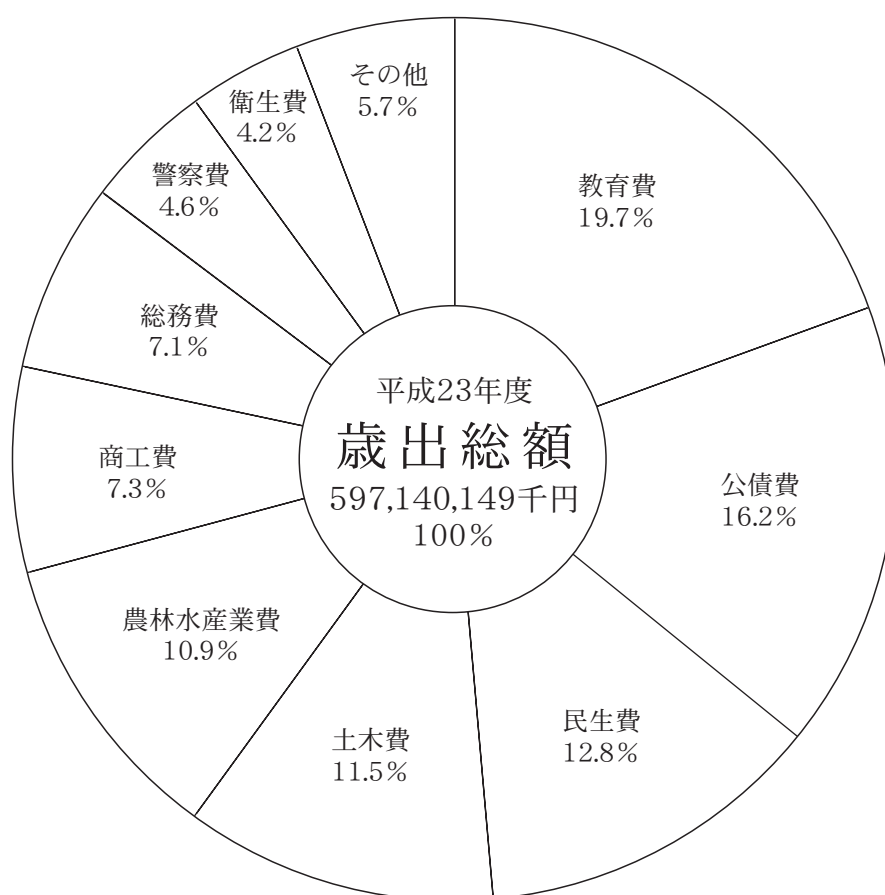
#### 2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 19.7%（前年度15.6%）
- ・公債費 16.2%（前年度12.3%）
- ・民生費 12.8%（前年度9.5%）
- ・土木費 11.5%（前年度10.3%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成23年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 (6月補正まで) A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D		24年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	執行率 D / C × 100
					構成比			
議 会 費	1,223,027	△ 39,319	1,183,708	1,176,357	0.2	0	7,351	99.4
総 務 費	26,572,478 (398,596)	16,260,935 (98)	43,232,107	42,538,762	7.1	113,937	579,408	98.4
民 生 費	76,873,456 (748,171)	1,307,383 (100)	78,929,110	76,371,199	12.8	1,610,272	947,639	96.8
衛 生 費	20,955,658 (127,561)	4,392,446 (1,575)	25,477,240	24,864,949	4.2	165,666	446,625	97.6
労 働 費	6,415,228	1,651,222	8,066,450	7,987,955	1.3	0	78,495	99.0
農 林 水 産 業 費	54,268,261 (13,067,592)	7,605,821	74,941,674	64,916,271	10.9	8,256,452	1,768,950	86.6
商 工 費	43,981,754 (342,689)	△ 561,331	43,763,112	43,625,955	7.3	0	137,157	99.7
土 木 費	68,785,508 (25,152,817)	△ 4,544,063 (814)	89,395,076	68,759,125	11.5	20,244,837	391,114	76.9
警 察 費	28,110,400 (95,559)	△ 626,814 (1,767)	27,580,912	27,387,941	4.6	0	192,971	99.3
教 育 費	119,914,417 (1,618,004)	△ 3,534,946 (960)	117,998,435	117,492,728	19.7	156,002	349,706	99.6
災害復旧費	15,375,120 (1,942,258)	△ 11,897,529	5,419,849	3,783,455	0.6	1,312,009	324,385	69.8
公 債 費	96,900,163	△ 363,141	96,537,022	96,537,021	16.2	0	1	100.0
諸 支 出 金	21,074,530	632,274	21,706,804	21,698,430	3.6	0	8,374	100.0
予 備 費	100,000	0 (△5,315)	94,685	0	0.0	0	94,685	0.0
歳 出 合 計	580,550,000 (43,493,247)	10,282,938 (0)	634,326,185 [590,832,938]	597,140,149	100.0	31,859,175	5,326,860	94.1

- (注) 1 当初予算額欄の( )は、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外数です。  
 2 補正予算額欄の( )は、予備費支出及び流用増減額で外数です。  
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越を除いた額です。  
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸び率が最も大きいものは衛生費（39.2%増）で、次いで災害復旧費（12.8%増）となっています。

また、減少幅でみると総務費（△72.7%）、商工費（△37.6%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成23年度		平成22年度		比較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,176,357	0.2	1,208,487	0.2	△ 32,130	0.0	△ 2.7
総 務 費	42,538,762	7.1	156,027,514	20.5	△ 113,488,752	△ 13.4	△ 72.7
民 生 費	76,371,199	12.8	72,393,295	9.5	3,977,904	3.3	5.5
衛 生 費	24,864,949	4.2	17,857,546	2.4	7,007,403	1.8	39.2
労 働 費	7,987,955	1.3	7,135,138	0.9	852,817	0.4	12.0
農林水産業費	64,916,271	10.9	92,466,686	12.2	△ 27,550,415	△ 1.3	△ 29.8
商 工 費	43,625,955	7.3	69,924,913	9.2	△ 26,298,958	△ 1.9	△ 37.6
土 木 費	68,759,125	11.5	78,046,448	10.3	△ 9,287,323	1.2	△ 11.9
警 察 費	27,387,941	4.6	27,493,175	3.6	△ 105,234	1.0	△ 0.4
教 育 費	117,492,728	19.7	118,482,996	15.6	△ 990,268	4.1	△ 0.8
災 害 復 旧 費	3,783,455	0.6	3,354,599	0.4	428,856	0.2	12.8
公 債 費	96,537,021	16.2	93,144,873	12.3	3,392,148	3.9	3.6
諸 支 出 金	21,698,430	3.6	22,150,508	2.9	△ 452,078	0.7	△ 2.0
歳 出 合 計	597,140,149	100.0	759,686,178	100.0	△ 162,546,029	0.0	△ 21.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 3 性質別支出状況

次に、性質別の支出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が43.8%（前年度34.0%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が37.3%（前年度50.2%）、普通建設事業費等の投資的経費が18.8%（前年度15.8%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	261,636,788	43.8	258,307,182	34.0	3,329,606	1.3
人件費	152,753,852	25.6	153,084,765	20.2	△ 330,913	△ 0.2
扶助費	12,948,499	2.2	12,386,227	1.6	562,272	4.5
公債費	95,934,437	16.1	92,836,190	12.2	3,098,247	3.3
投資的経費	112,521,267	18.8	119,740,752	15.8	△ 7,219,485	△ 6.0
普通建設事業費	108,737,812	18.2	116,386,153	15.3	△ 7,648,341	△ 6.6
災害復旧事業費	3,783,455	0.6	3,354,599	0.4	428,856	12.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	222,982,094	37.3	381,638,244	50.2	△158,656,150	△ 41.6
物件費	16,136,062	2.7	21,127,191	2.8	△4,991,129	△ 23.6
維持補修費	4,009,530	0.7	4,019,699	0.5	△10,169	△ 0.3
補助費等	118,548,136	19.9	147,348,110	19.4	△28,799,974	△ 19.5
積立金	40,231,024	6.7	38,754,652	5.1	1,476,372	3.8
投資及び出資金	0	0.0	50,000	0.0	△ 50,000	—
貸付金	42,863,581	7.2	168,625,425	22.2	△125,761,844	△ 74.6
繰出金	1,193,761	0.2	1,713,167	0.2	△ 519,406	△ 30.3
歳出合計	597,140,149	100.0	759,686,178	100.0	△162,546,029	△ 21.4

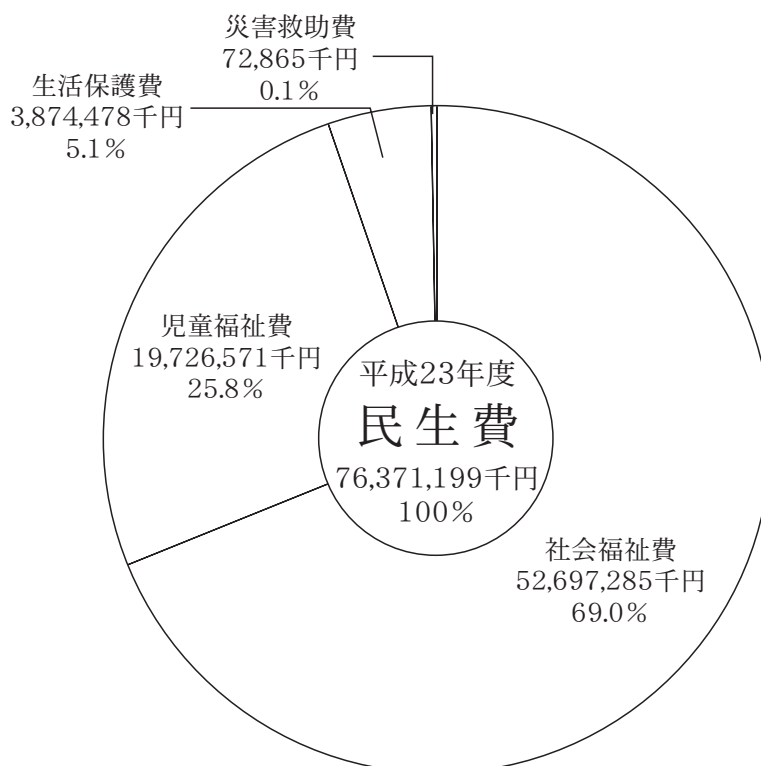
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### 4 費用ごとの支出状況

##### (1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

#### 第8図 民生費項別状況



#### 第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

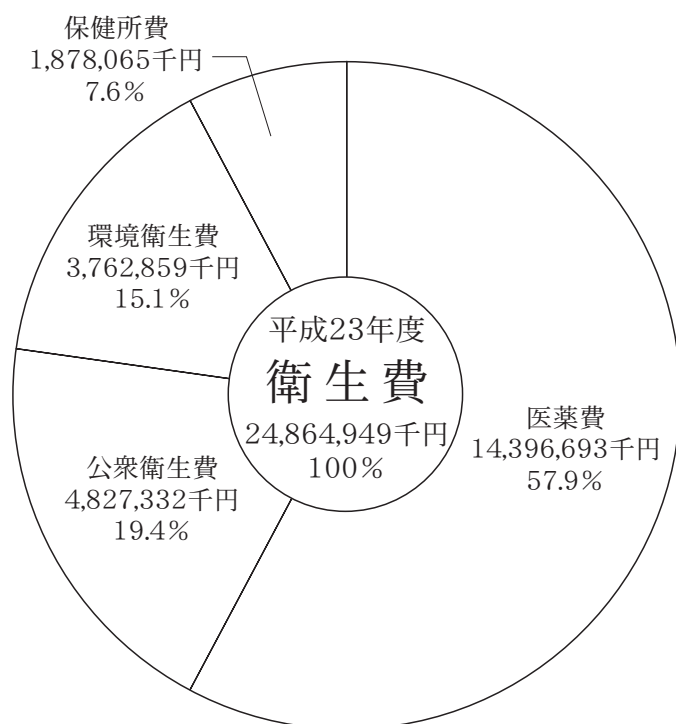
年度 項等	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	52,697,285	69.0	3.4	50,954,101	70.4	△14.0	59,235,089	74.1	28.2
児童福祉費	19,726,571	25.8	11.4	17,702,109	24.5	5.2	16,821,422	21.0	11.3
生活保護費	3,874,478	5.1	4.7	3,699,454	5.1	△2.3	3,785,180	4.7	△1.2
災害救助費	72,865	0.1	93.6	37,630	0.1	△71.2	130,508	0.2	△0.3
計	76,371,199	100.0	5.5	72,393,295	100.0	△9.5	79,972,199	100.0	22.5
全体決算額に おける構成比	12.8%			9.5%			13.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

年度	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	4,827,332	19.4	△5.1	5,085,958	28.5	42.8	3,561,535	14.4	0.7
環境衛生費	3,762,859	15.1	6.8	3,523,997	19.7	△12.7	4,036,793	16.3	50.9
保健所費	1,878,065	7.6	1.5	1,850,677	10.4	△2.6	1,899,735	7.7	△4.5
医薬費	14,396,693	57.9	94.6	7,396,914	41.4	△51.4	15,208,345	61.6	131.8
計	24,864,949	100.0	39.2	17,857,546	100.0	△27.7	24,706,408	100.0	67.4
全体決算額における構成比	4.2%			2.4%			4.1%		

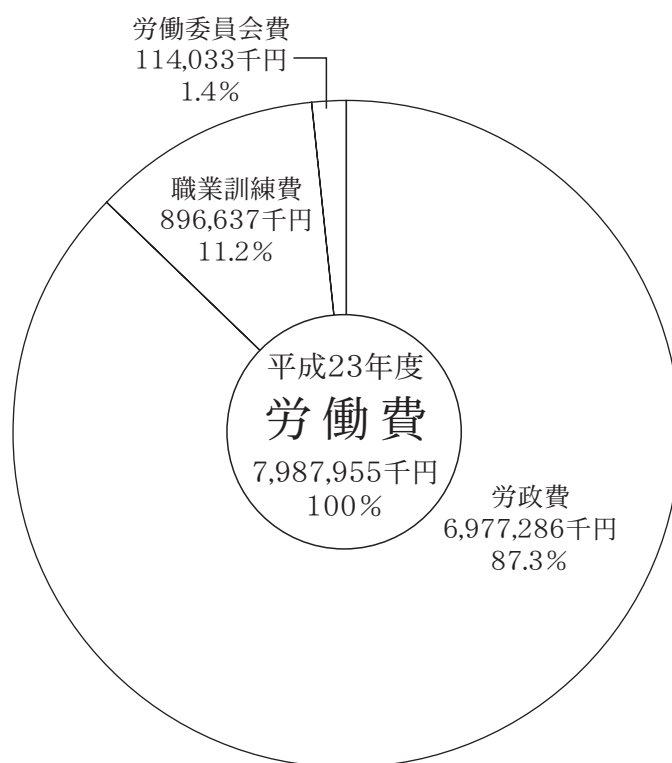
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

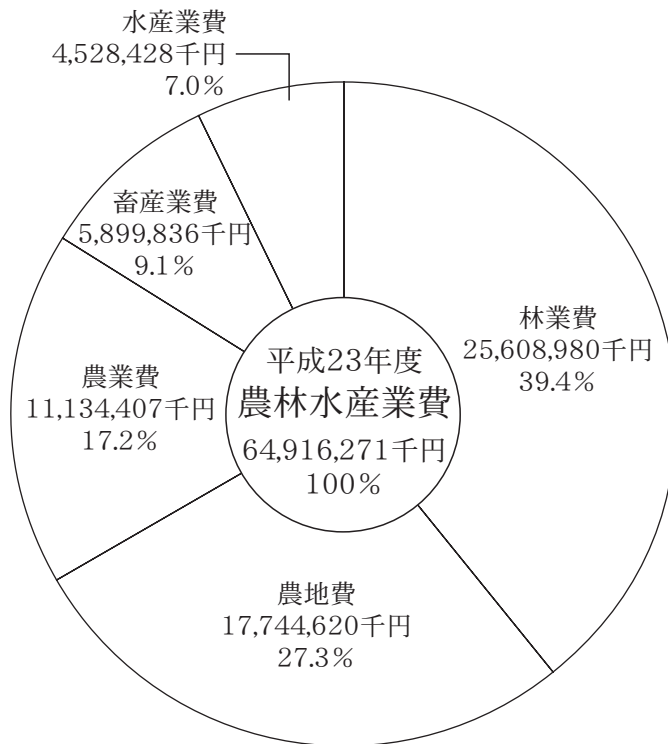
年度 項等	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労 政 費	6,977,286	87.3	12.7	6,191,072	86.8	△22.6	8,000,901	90.4	△7.1
職 業 訓 練 費	896,637	11.2	7.5	833,707	11.7	13.5	734,699	8.3	3.7
失 業 対 策 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	114,033	1.4	3.3	110,358	1.5	△3.6	114,481	1.3	△5.8
計	7,987,955	100.0	12.0	7,135,138	100.0	△19.4	8,850,082	100.0	△6.3
全体決算額における構成比	1.3%			0.9%			1.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費  
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費  
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

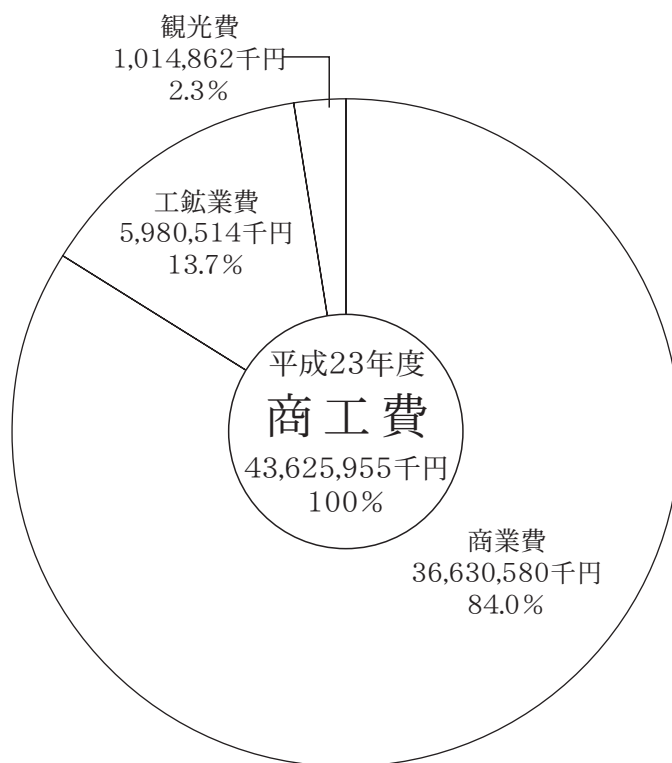
年度	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	11,134,407	17.2	30.3	8,546,454	9.2	△18.0	10,418,901	16.3	△9.7
畜産業費	5,899,836	9.1	△86.1	42,337,833	45.8	1,207.7	3,237,630	5.1	△17.0
農地費	17,744,620	27.3	19.7	14,827,737	16.0	△15.5	17,540,430	27.4	5.8
林業費	25,608,980	39.4	17.6	21,773,325	23.5	△18.2	26,618,764	41.6	41.1
水産業費	4,528,428	7.0	△9.1	4,981,338	5.4	△19.8	6,208,529	9.7	16.8
計	64,916,271	100.0	△29.8	92,466,686	100.0	44.4	64,024,254	100.0	13.9
全体決算額における構成比	10.9%			12.2%			10.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業サービス業の振興に要した経費  
 観光の振興に要した経費  
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

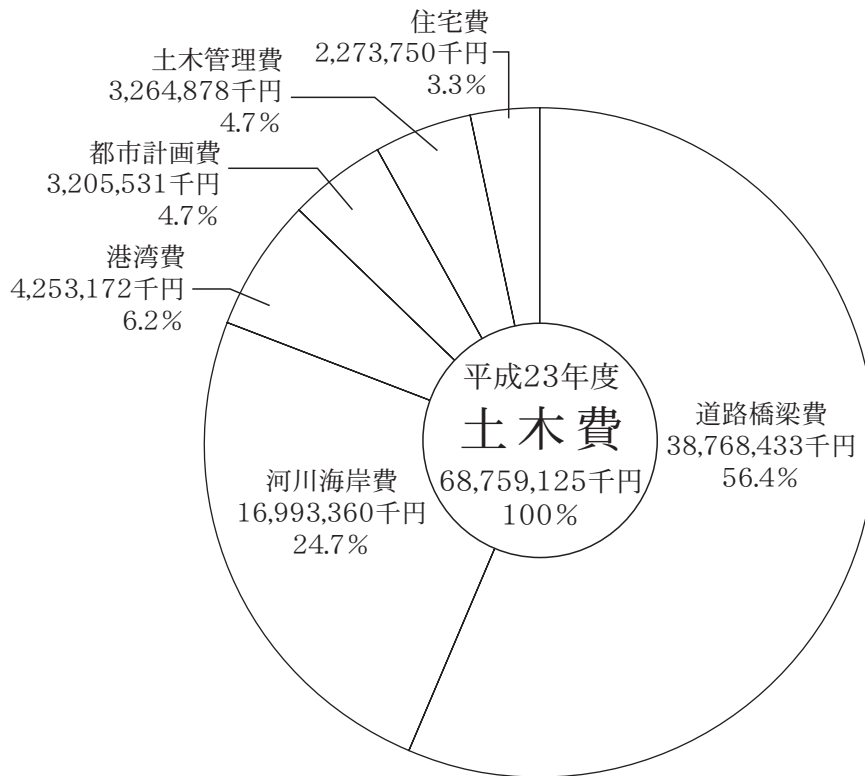
年度 項等	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	36,630,580	84.0	△40.4	61,413,885	87.8	78.8	34,344,732	84.9	△3.0
工鉱業費	5,980,514	13.7	△19.4	7,422,898	10.6	57.0	4,729,379	11.7	△18.7
観光費	1,014,862	2.3	△6.7	1,088,130	1.6	△21.9	1,393,837	3.4	67.6
計	43,625,955	100.0	△37.6	69,924,913	100.0	72.8	40,467,948	100.0	△3.8
全体決算額における構成比	7.3%			9.2%			6.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

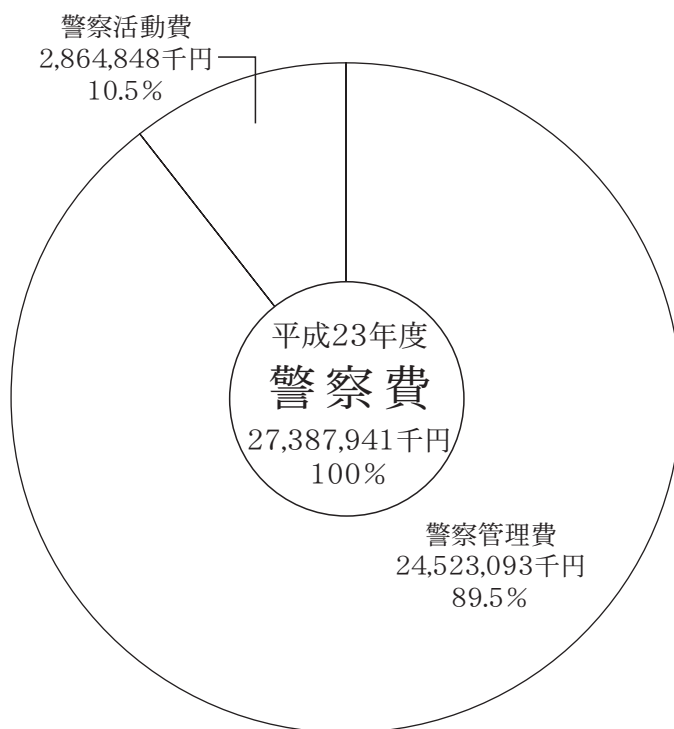
年度	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	3,264,878	4.7	△6.6	3,496,807	4.5	△0.7	3,522,174	4.4	△20.0
道路橋梁費	38,768,433	56.4	△16.0	46,133,921	59.1	4.0	44,371,065	55.8	12.3
河川海岸費	16,993,360	24.7	△1.5	17,250,771	22.1	△9.0	18,960,305	23.8	1.8
港湾費	4,253,172	6.2	△1.3	4,307,571	5.5	△27.6	5,946,428	7.5	34.0
都市計画費	3,205,531	4.7	△27.1	4,399,933	5.6	5.3	4,176,795	5.3	8.6
住宅費	2,273,750	3.3	△7.5	2,457,445	3.1	△2.8	2,529,330	3.2	3.4
計	68,759,125	100.0	△11.9	78,046,448	100.0	△1.8	79,506,097	100.0	8.5
全体決算額における構成比	11.5%			10.3%			13.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況（警察費）

(単位：千円、%)

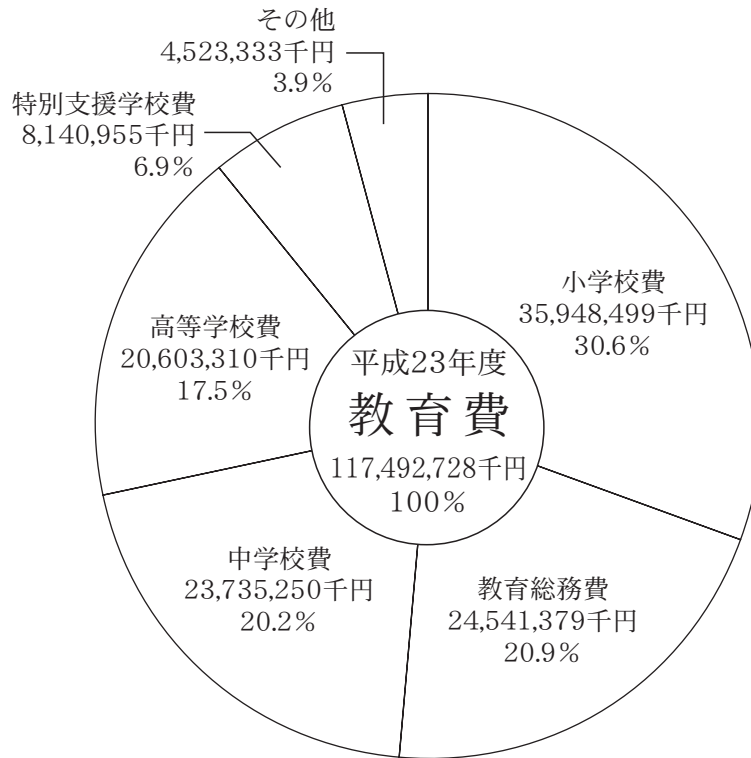
年度 項等	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	24,523,093	89.5	0.2	24,478,036	89.0	△2.9	25,205,129	89.0	△0.5
警察活動費	2,864,848	10.5	△5.0	3,015,139	11.0	△3.4	3,121,129	11.0	7.6
計	27,387,941	100.0	△0.4	27,493,175	100.0	△2.9	28,326,257	100.0	0.3
全体決算額に おける構成比	4.6%			3.6%			4.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

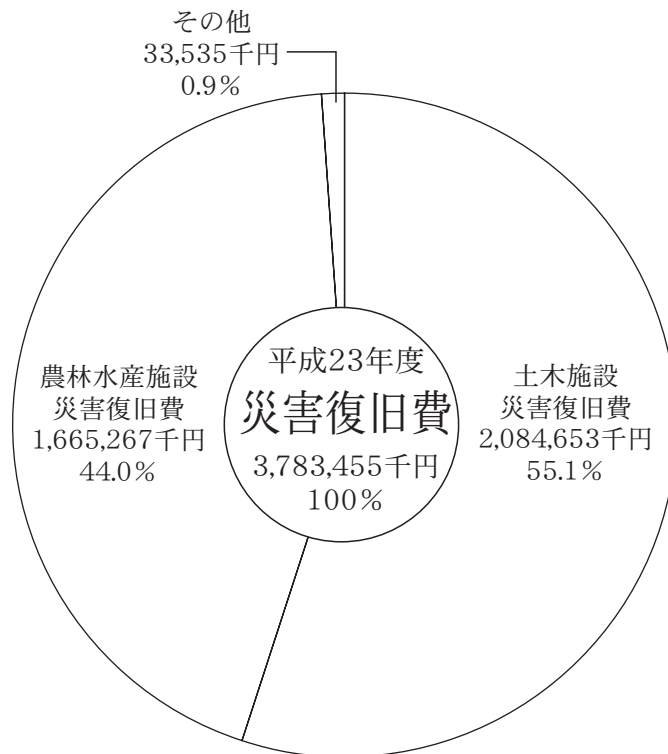
年度	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	24,541,379	20.9	0.1	24,519,261	20.7	16.0	21,136,625	18.2	△4.2
小学校費	35,948,499	30.6	△0.8	36,240,690	30.6	△1.0	36,603,338	31.6	△2.1
中学校費	23,735,250	20.2	0.0	23,728,618	20.0	0.2	23,669,508	20.4	△1.5
高等学校費	20,603,310	17.5	△2.9	21,217,899	17.9	0.3	21,160,325	18.3	△0.7
特別支援学校費	8,140,955	6.9	0.8	8,079,105	6.8	0.1	8,069,294	7.0	△2.4
社会教育費	2,179,145	1.9	△9.5	2,409,211	2.0	0.5	2,396,419	2.1	△1.7
保健体育費	1,490,079	1.3	1.5	1,467,438	1.2	△26.9	2,006,208	1.7	6.2
大学費	854,108	0.7	4.1	820,774	0.7	△7.6	888,245	0.8	0.1
計	117,492,728	100.0	△0.8	118,482,996	100.0	2.2	115,929,962	100.0	△2.0
全体決算額における構成比	19.7%			15.6%			19.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

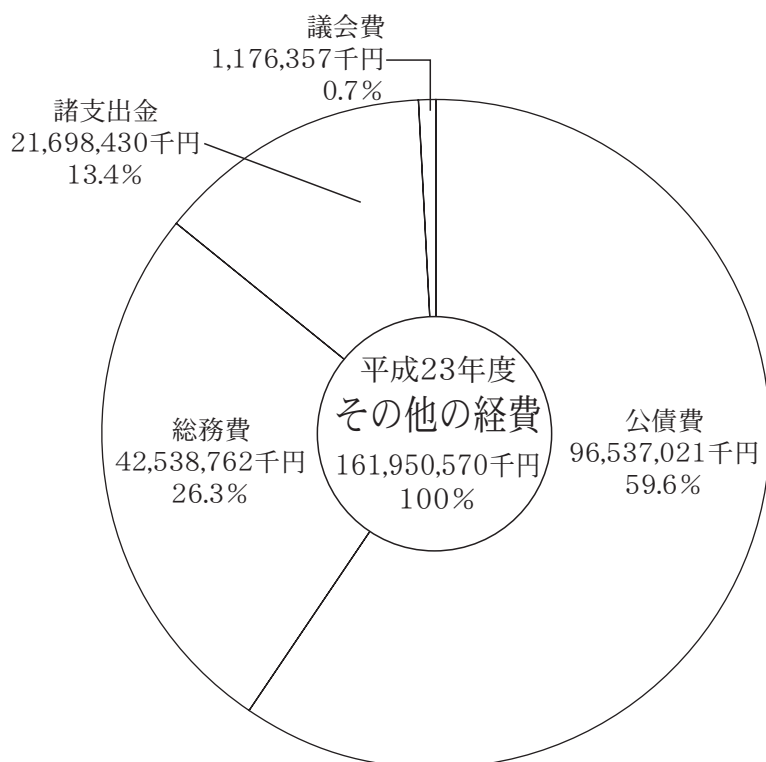
年度 項等	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	1,665,267	44.0	34.3	1,239,867	37.0	110.1	590,131	45.6	△71.9
土木施設 災害復旧費	2,084,653	55.1	△0.9	2,103,350	62.7	199.4	702,433	54.3	△78.8
文教施設 災害復旧費	6,682	0.2	△7.8	7,250	0.2	723.9	880	0.1	△85.6
県有施設 災害復旧費	26,853	0.7	550.0	4,131	0.1	—	0	0.0	—
計	3,783,455	100.0	12.8	3,354,599	100.0	159.4	1,293,444	100.0	△76.4
全体決算額に おける構成比	0.6%			0.4%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費  
 県民政策・総務関係部において要した経費  
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費  
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,176,357	0.7	△2.7	1,208,487	0.4	0.2	1,206,446	0.7	1.5
総務費	42,538,762	26.3	△72.7	156,027,514	57.3	225.8	47,888,331	29.3	1.3
公債費	96,537,021	59.6	3.6	93,144,873	34.2	0.9	92,301,942	56.6	5.3
諸支出金	21,698,430	13.4	△2.0	22,150,508	8.1	1.7	21,777,541	13.3	△1.1
計	161,950,570	100.0	△40.6	272,531,382	100.0	67.0	163,174,260	100.0	3.2
全体決算額における構成比	27.1%			35.9%			26.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



## 第2 平成23年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成23年度は、13の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成23年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	208,597	180,046	180,046	180,042	86.3	86.3
母子寡婦福祉資金	380,789	604,048	401,099	224,693	105.3	59.0
山林基本財産	137,646	146,060	146,060	111,959	106.1	81.3
拡大造林事業	146,740	166,358	166,358	125,187	113.4	85.3
林業改善資金	258,002	384,840	371,321	119,469	143.9	46.3
小規模企業者等 設備導入資金	634,812	2,073,628	1,774,953	634,304	279.6	99.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	5,652	5,652	5,652	5,649	100.0	99.9
県営国民宿舎	357,808	357,809	357,809	357,763	100.0	100.0
就農支援資金	193,271	260,651	260,651	192,319	134.9	99.5
沿岸漁業改善資金	226,259	230,039	226,214	100,809	100.0	44.6
公共用地取得事業	531,978	531,981	531,981	531,774	100.0	100.0
港湾整備事業	2,255,441	2,083,997	2,083,602	2,047,451	92.4	90.8
県立学校実習事業	173,053	217,898	217,898	150,131	125.9	86.8
合 計	5,510,048	7,243,007	6,723,645	4,781,548	122.0	86.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成23年度 A	平成22年度 B	対前年度比 A/B×100	平成23年度 C	平成22年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	180,046	43,718	411.8	180,042	43,705	411.9
母子寡婦福祉資金	401,099	540,022	74.3	224,693	317,429	70.8
山林基本財産	146,060	125,771	116.1	111,959	116,958	95.7
拡大造林事業	166,358	168,240	98.9	125,187	143,476	87.3
林業改善資金	371,321	294,968	125.9	119,469	106,292	112.4
小規模企業者等 設備導入資金	1,774,953	1,880,326	94.4	634,304	472,979	134.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	5,652	231,845	2.4	5,649	231,671	2.4
県営国民宿舎	357,809	516,366	69.3	357,763	475,089	75.3
就農支援資金	260,651	—	皆増	192,319	—	皆増
農業改良資金	—	291,390	皆減	—	291,390	皆減
沿岸漁業改善資金	226,214	217,162	104.2	100,809	20,404	494.1
公共用地取得事業	531,981	987,171	53.9	531,774	879,734	60.4
港湾整備事業	2,083,602	1,779,481	117.1	2,047,451	1,720,922	119.0
県立学校実習事業	217,898	218,080	99.9	150,131	153,867	97.6
合 計	6,723,645	7,294,537	92.2	4,781,548	4,973,916	96.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 平成23年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	3,916,415	1 営業収益	4,298,870
(1) 水力発電費	3,323,794	(1) 電力料	4,272,285
(2) 送電費	145,745	(2) 濁水準備金引当	△19,024
(3) 一般管理費	446,876	(3) 営業雑収益	45,609
2 財務費用	219,543	2 財務収益	393,047
(1) 支払利息	219,543	(1) 受取配当金	187,054
		(2) 受取利息	107,366
		(3) 基金収益	98,627
3 営業外費用	65,424	3 営業外収益	107,806
(1) 固定資産売却損	883	(1) 固定資産売却益	886
(2) 雑損失	64,541	(2) 雑収益	106,920
当年度純利益	598,341		
合 計	4,799,723	合 計	4,799,723

平成23年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	34,670,875	3 固定負債	2,465,607
(1) 電気事業固定資産	20,907,948	(1) 引 当 金	2,440,454
イ水力発電設備	18,665,758	(2) その他固定負債	25,153
ロ送電設備	776,744	4 流動負債	2,872,722
ハ業務設備	1,465,446	(1) 未 払 金	353,062
(2) 事業外固定資産	407,513	(2) 未 払 費 用	285,312
(3) 固定資産仮勘定	60,622	(3) 預 り 金	4,348
(4) 投資及び基金	13,294,792	(4) その他流動負債	2,230,000
イ長期投資	8,178,165		
ロ基金	5,116,444	(資本の部)	
ハその他投資	183	5 資本金	31,634,154
2 流動資産	15,412,972	(1) 自己資本金	26,059,780
(1) 現金預金	1,029,703	(2) 借入資本金	5,574,374
(2) 未 収 金	455,762	イ企業債	5,574,374
(3) 短期投資	13,925,389	6 剰余金	13,111,364
(4) 貯 蔵 品	2,118	(1) 資本剰余金	2,419,854
		(2) 利益剰余金	10,691,510
		イ減債積立金	2,525,990
		ロ利益積立金	150,000
		ハ地方振興積立金	3,323,143
		ニ建設改良積立金	3,954,036
		ホ緑のダム造成事業積立金	140,000
		ハ 当年度未処分利益剰余金	598,341
合 計	50,083,847	合 計	50,083,847

## 平成23年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	274,294	1 営業収益	324,319
(1) 運 転 費	253,103	(1) 給 水 収 益	321,465
(2) 一 般 管 理 費	21,191	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,854
2 営業外費用	4,597	2 営業外収益	38,033
(1) 支 払 利 息	4,593	(1) 受 取 利 息	27,165
(2) 雑 損 失	4	(2) 雑 収 益	10,868
当 年 度 純 利 益	83,461		
合 計	362,352	合 計	362,352

平成23年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	2,832,549	3 固定負債	1,699,526
(1) 有形固定資産	2,831,454	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ土地	11,913	(2) 引当金	508,301
ロ建物	139,234	4 流動負債	26,664
ハ構築物	2,419,129	(1) 未払金	10,858
ニ機械及び装置	260,894	(2) 未払費用	15,591
ホ備品	284	(3) 預り金	215
(2) 無形固定資産	946		
イ電話加入権	569	(資本の部)	
ロ施設利用権	47	5 資本金	1,838,756
ハソフトウェア	330	(1) 自己資本金	2,906
(3) 建設仮勘定	0	(2) 借入資本金	1,835,850
(4) 投資及び基金	149	イ企業債	91,538
2 流動資産	2,046,973	ロ他会計借入金	1,744,312
(1) 現金預金	48,365	6 剰余金	1,314,576
(2) 未収金	27,748	(1) 資本剰余金	852,633
(3) 貯蔵品	860	(2) 利益剰余金	461,943
(4) その他流動資産	1,970,000	イ減債積立金	21,100
		ロ利益積立金	65,000
		ハ借入金償還積立金	292,382
		ニ当年度未処分利益剰余金	83,461
合 計	4,879,522	合 計	4,879,522

## 平成23年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	20,069	1 営業収益	23,107
(1) 施設管理費	17,928	(1) 施設利用料	23,000
(2) 一般管理費	2,141	(2) その他営業収益	107
2 営業外費用	246	2 営業外収益	5,012
(1) 支払利息	246	(1) 受取利息	3,581
		(2) 雑収益	1,431
当年度純利益	7,804		
合 計	28,119	合 計	28,119

平成23年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	652,828	3 固定負債	36,276
(1) 有形固定資産	645,821	(1) 引当金	36,276
イ 土地	28,456	4 流動負債	5,847
ロ 建物	98,052	(1) 未払金	370
ハ 構築物	499,785	(2) 未払費用	5,224
ニ 機械及び装置	1,801	(2) 預り金	253
ホ 備品	17,727		
(2) 無形固定資産	0	(資本の部)	
(3) 投資及び基金	7,007	5 資本金	879,537
イ 出資金	7,000	(1) 自己資本金	66,698
ロ 長期前払金	7	(2) 借入資本金	812,839
2 流動資産	272,935	イ 他会計借入金	812,839
(1) 現金預金	10,918	6 剰余金	4,103
(2) 未収金	2,017	(1) 資本剰余金	3,230
(3) その他流動資産	260,000	イ 受贈財産評価額	3,230
		(2) 利益剰余金	873
		イ 当年度未処分利益剰余金	873
合 計	925,763	合 計	925,763



## 平成23年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	25,584,913	1 医 業 収 益	23,496,763
(1) 給 与 費	13,036,917	(1) 入 院 収 益	18,090,305
(2) 材 料 費	6,618,651	(2) 外 来 収 益	4,274,567
(3) 経 費	3,575,999	(3) 一 般 会 計 負 担 金	804,363
(4) 減 価 償 却 費	2,211,169	(4) そ の 他 医 業 収 益	327,528
(5) 資 産 減 耗 費	53,414		
(6) 研 究 研 修 費	88,762	2 医 業 外 収 益	3,183,887
2 医 業 外 費 用	1,444,379	(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,303
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	777,160	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,485,988
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	613,176
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	26,696
(4) 雑 損 失	548,670	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	118,550	(6) 受 託 事 業 収 益	952
3 特 別 損 失	0	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	51,772
		3 特 別 利 益	123,657
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	123,657
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	224,985
合 計	27,029,292	合 計	27,029,292

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成23年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	33,970,257	4 固定負債	490,274
(1) 有形固定資産	33,936,178	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,001,896	(2) 引当金	490,274
ロ 建物	24,844,855	イ 退職給与引当金	490,274
ハ 構築物	520,905	(3) その他固定負債	0
ニ 器械備品	4,530,940	5 流動負債	6,823,939
ホ 車両	2,725	(1) 一時借入金	0
ヘ 放射性同位元素	0	(2) 未払金	2,259,887
ト 建設仮勘定	34,855	(3) 未払費用	0
(2) 無形固定資産	33,580	(4) 前受金	0
イ 電話加入権	1,680	(5) その他流動負債	4,564,052
ロ 電信電話専用施設利用権	0		
ハ その他無形固定資産	31,900	(資本の部)	
ニ 建設仮勘定	0	6 資本金	42,487,267
(3) 投資	500	(1) 自己資本金	12,743,396
2 流動資産	13,484,169	(2) 借入資本金	29,743,871
(1) 現金預金	4,899,310	イ 企業債	29,047,951
(2) 未収金	3,951,474	ロ 他会計借入金	695,920
(3) 有価証券	0	7 剰余金	△1,353,072
(4) 貯蔵品	181,945	(1) 資本剰余金	26,238,787
(5) 前払費用	0	イ 受贈財産評価額	142,300
(6) 前払金	0	ロ 国庫補助金	1,673,127
(7) その他流動資産	4,451,440	ハ 一般会計負担金	24,312,087
3 繰延勘定	993,982	ニ その他資本剰余金	111,273
(1) 控除対象外消費税額	957,882	(2) 欠損金	27,591,859
(2) 開発費	36,100	イ 当年度未処理欠損金	27,591,859
合 計	48,448,408	合 計	48,448,408

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 第3 平成23年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成23年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成23年度		平成22年度			平成21年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	260,788	44.4	256,471	34.3	44.7	255,381	42.9	43.3
人件費	151,478	25.8	151,872	20.3	28.8	153,186	25.7	28.4
扶助費	14,236	2.4	13,618	1.8	2.1	12,286	2.1	1.8
公債費	95,074	16.2	90,981	12.2	13.8	89,909	15.1	13.1
投資的経費	112,144	19.1	119,281	15.9	14.2	114,175	19.2	15.5
普通建設事業費	108,360	18.4	115,926	15.5	14.0	112,882	19.0	15.3
災害復旧事業費	3,783	0.6	3,355	0.4	0.2	1,293	0.2	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	214,466	36.5	372,578	49.8	41.1	225,629	37.9	41.2
物件費	16,304	2.8	21,292	2.8	3.3	17,069	2.9	3.2
維持補修費	3,991	0.7	4,001	0.5	0.8	4,005	0.7	0.8
補助費等	109,302	18.6	137,903	18.4	23.5	99,433	16.7	21.1
積立金	40,231	6.8	38,783	5.2	3.2	59,739	10.0	6.2
投資及び出資金	0	0.0	50	0.0	0.4	0	0.0	0.3
貸付金	43,549	7.4	169,360	22.6	9.5	43,730	7.3	9.2
繰出金	1,089	0.2	1,189	0.2	0.4	1,653	0.3	0.4
歳出合計	587,398	100.0	748,330	100.0	100.0	595,185	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成23年度		平成22年度			平成21年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	222,688	37.3	216,316	28.4	50.8	210,712	34.9	49.8
地方税	93,560	15.7	93,895	12.3	31.8	99,443	16.4	32.4
分担金及び負担金	6,767	1.1	2,129	0.3	0.6	3,022	0.5	0.7
使用料及び手数料	7,844	1.3	7,900	1.0	1.3	10,559	1.8	1.7
財産収入	2,394	0.4	1,383	0.2	0.5	1,573	0.3	0.5
寄附金	3,559	0.6	587	0.1	0.1	166	0.0	0.0
繰入金	40,693	6.8	38,354	5.0	4.6	33,078	5.5	2.7
繰越金	13,958	2.3	9,393	1.2	1.4	10,390	1.7	1.3
諸収入	53,913	9.0	62,675	8.2	10.5	52,480	8.7	10.5
依存財源	375,104	62.7	545,974	71.6	49.2	393,866	65.1	50.1
地方譲与税	15,908	2.7	15,422	2.0	3.2	8,670	1.4	1.6
地方特例交付金	1,135	0.2	1,428	0.2	0.3	1,062	0.2	0.4
地方交付税	188,568	31.5	193,589	25.4	17.5	172,372	28.5	16.1
交通安全対策 特別交付金	585	0.1	566	0.1	0.1	554	0.1	0.1
国庫支出金	94,295	15.8	122,302	16.0	12.5	124,614	20.6	16.7
県債	74,613	12.5	212,667	27.9	15.6	86,594	14.3	15.2
歳入合計	597,792	100.0	762,288	100.0	100.0	604,578	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

## 第4 平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	17.1 (25.0)	160.2 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。  
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

### 2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。  
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

## 健全化判断比率の概要

### 1 指標の意義

#### (1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25～15	20

#### (2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25～20	30

#### (3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

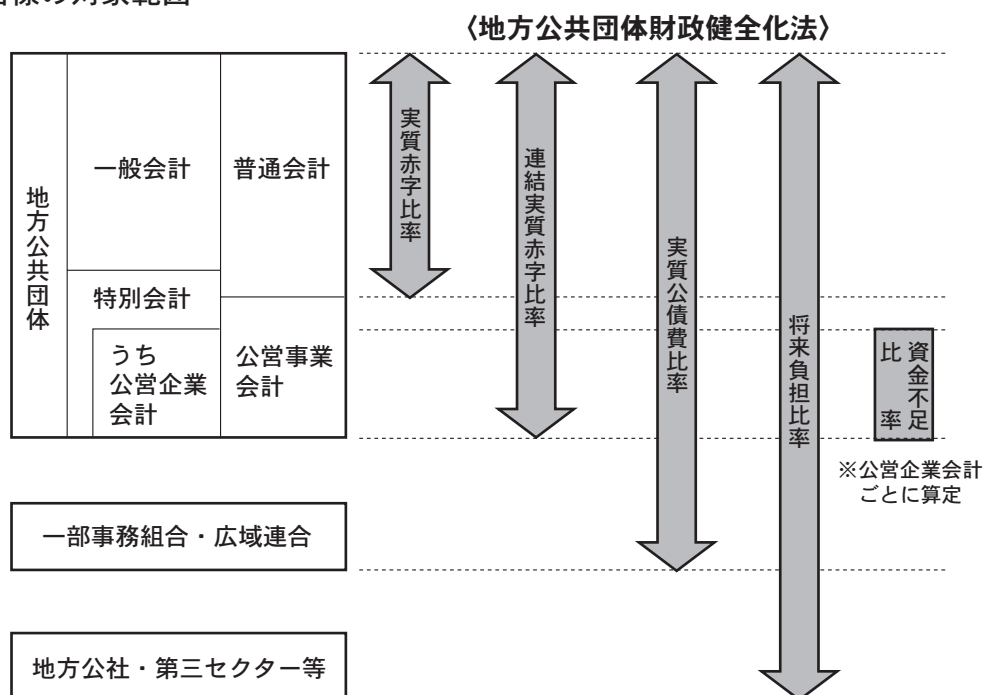
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

#### (4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

### 2 指標の対象範囲



## 第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成23年度の県税収入は820億262万4千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、661億1,624万4千円となり、前年度に比べ1.9%の減となっています。

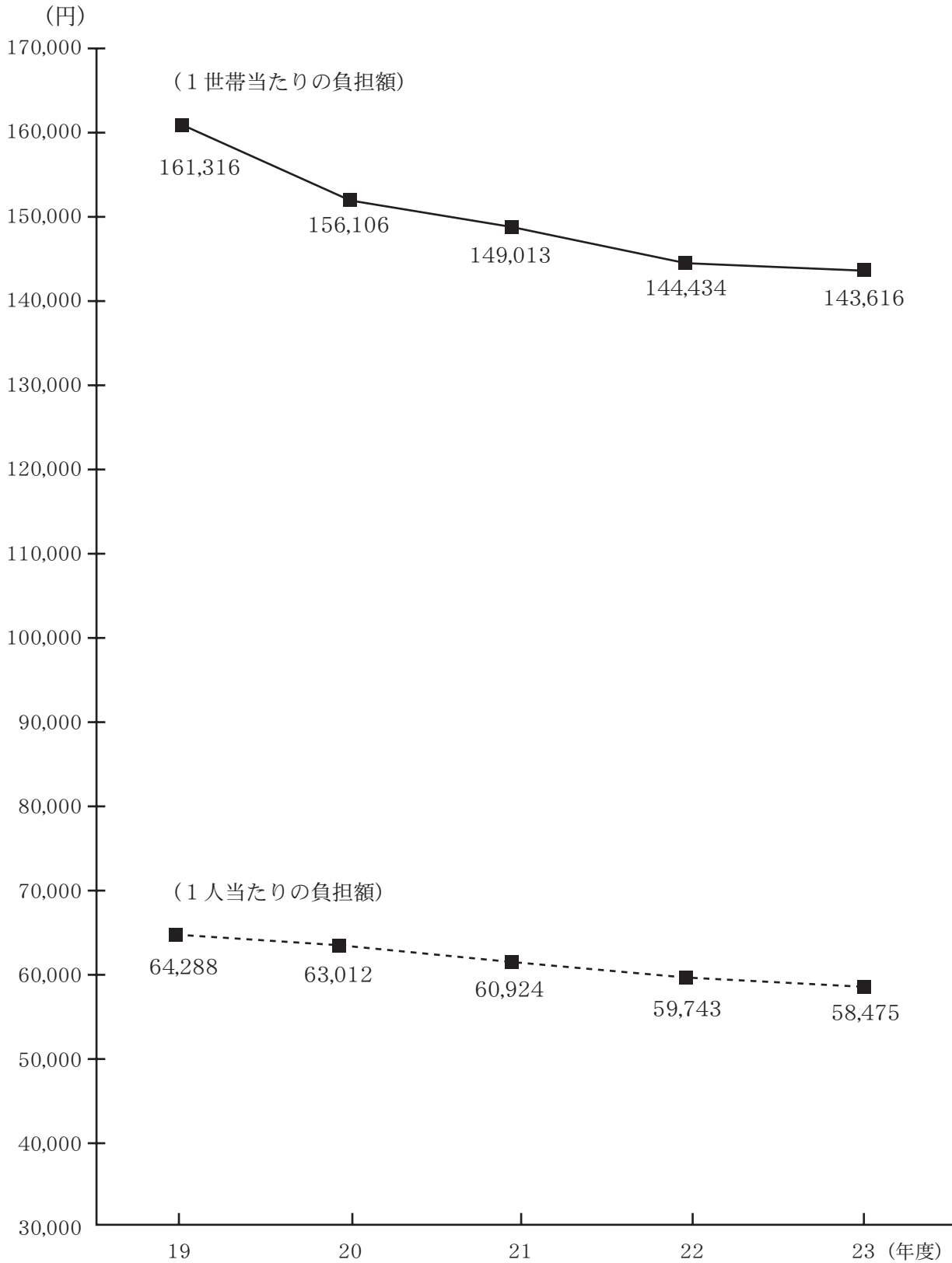
1世帯当たりでは143,616円の負担となり前年度に比べ0.6%の減、県民1人当たりでは、58,475円となり前年度に比べ2.1%減額となっています。

そのうち、個人県民税は、254億5,693万7千円で、1世帯当たりの負担額は、55,297円（前年度55,328円）、県民1人当たりでは、22,515円（前年度22,886円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民1世帯及び1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H23.4.1 現在推計人口、世帯数      1,130,673人      460,369世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。